

⑧職員手当の状況

(令和2年12月1日現在)

区分	尾花沢市			国		
期末手当 勤勉手当	6月期	1.275月分	0.925月分	6月期	1.300月分	0.950月分
	12月期	1.225月分	0.925月分	12月期	1.250月分	0.950月分
	計	2.500月分	1.850月分	計	2.550月分	1.900月分
※職制上の段階、職務の級等により役職加算措置があります。			※職制上の段階、職務の級等により役職加算措置があります。			
退職手当	区分	自己都合	勸奨・定年	区分	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例(2~45%加算) 1人当たり平均支給額15,592千円 ※1人当たり平均支給は、令和元年度に退職した職員の平均額です。			その他の加算措置 定年前早期退職特例(2~45%加算)		

区分	支給要領	
扶養手当	1. 配偶者	6,500円
	2. 子	10,000円
	3. 父母等	6,500円
※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算		
通勤手当	交通機関利用	利用区間等に応じて支給 【限度額55,000円】
	交通用具(自動車等)利用	通勤距離に応じて支給 【限度額37,200円】
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した場合支給	
	平成30年度	支給総額 53,935千円 職員1人当たり支給年額 240千円
	令和元年度	支給総額 75,255千円 職員1人当たり支給年額 333千円

区分	支給要領	
住居手当	借家賃	借家、貸間に居住している職員 ア. 月額25,000円以下の家賃の場合 家賃 - 14,000円 イ. 月額25,000円を超える家賃の場合 11,000円 + {(家賃 - 25,000円) ÷ 2} 【限度額28,000円】
		支給対象 医療職(医師、診療放射線技師、看護師)
特殊勤務手当	手当の種類	1. 医務手当 (医務に従事した場合) 2. 診療業務手当 (放射線、臨床検査及び伝染性患者の治療に従事した場合、また死体の処置業務に従事した場合) 3. 夜間看護手当 (深夜における看護業務に従事した場合)

⑩職員の勤務時間

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

⑪年次有給休暇の取得状況 (令和元年)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得数	取得率
9,952日	1,894日	258人	7.3日	19.0%

※再任用職員を含む

⑫育児休業の状況 (令和元年度)

区分	女性	男性
新たに育児休業を取得した者	2人	1人
前年から引き続けている者	1人	0人

⑬職員の分限懲戒処分の状況 (令和元年度)

分限処分	懲戒処分
3人	1人

⑭健康診断の状況 (令和元年度)

項目	総合健診、婦人科検診、人間ドック、脳ドック

⑮公務災害の認定状況 (令和元年度)

公務災害	通勤災害
5件	0件

⑯職員厚生事業の状況 (令和元年度)

○尾花沢市職員厚生会に委託し、福利厚生を図る。  
(検診事業、団体研修事業、健康増進活動支援事業等)

⑲部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	令和元年度	令和2年度			
議会	4	3	▲1	配置見直しによる減	
総務	46	48	2	業務増による増	
税務	13	13			
労働	1	1			
農林水産	15	15			
商工	8	8			
土木	14	13	▲1	退職者不補充による減	
民生	35	35			
衛生	15	14	▲1	配置見直しによる減	
教育	25	25			
消防	50	51	1	配置見直しによる増	
小計	226	226	0		
公営企業等会計	病院	16	17	1	欠員補充による増
	水道	3	4	1	配置見直しによる増
	その他	12	12		
	小計	31	33	2	
総合計	257	259	2		

※この数値は、各年地方公共団体定員管理調査に基づくものです。  
※職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

②職員給与費の状況 (普通会計決算)

(令和元年度)

職員数 A	226人	
平均年齢	38.9歳	
給与費	給料	786,325千円
	職員手当	165,119千円
	期末・勤勉手当	310,735千円
	計 B	1,262,179千円
職員一人当たり平均年間給与費 (B/A)	5,584千円	

※この数値は、令和元年度地方財政状況調査に基づくものです。  
※職員手当には退職手当を含みません。  
※職員数は、平成31年4月1日現在の普通会計のうち市長、副市長、教育長を除く一般職の人数です。

⑤特別職等の報酬等の状況

(令和2年12月1日現在)

区分	給料月額分		
給料	市長	728,000(910,000)円	
	副市長	680,000円	
	教育長	570,000円	
報酬	議長	420,000円	
	副議長	375,000円	
	議員	350,000円	
区分	給料月額分		
期末手当	市長	給料月額に40%を加算して	
	副市長		
	教育長		6月期 1,650月分
	議長		12月期 1,600月分
	議員		計 3,250月分

※市長の給料については、( )内の金額から20%を減額しています。

⑥一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (令和2年4月1日現在)

区分	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上
尾花沢市	大学卒	251,000円	312,300円	357,300円	392,800円	413,500円
	高校卒	233,300円	260,200円	309,900円	368,500円	409,100円

※この数値は、令和2年地方公務員給与実態調査に基づくものです。

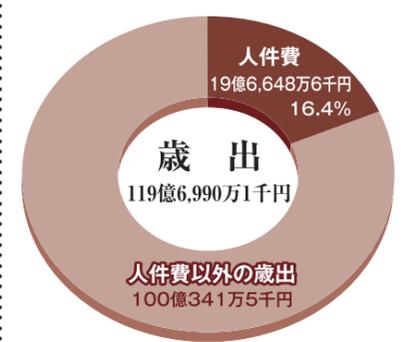
⑦一般行政職の級別職員数の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職名	主事	主事	係長・主任	主査・係長・主任	補佐	課長・主幹	
職員数	33人	21人	22人	25人	22人	16人	139人
構成比	23.8%	15.1%	15.8%	18.0%	15.8%	11.5%	100%

※この数値は、令和2年地方公務員給与実態調査に基づくものです。  
※尾花沢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

①人件費の状況 (普通会計決算)

(令和元年度)



※この数値は、令和元年度地方財政状況調査に基づくものです。人件費には、議員、区長等の特別職の報酬も含まれます。

◆住民基本台帳人口 15,641人  
(令和2年3月31日現在)

◆実質収支 745,046千円

市職員給与のあらまし

本市の職員給与等の実態について、そのあらましをお知らせします。市職員の給与は、国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与を考慮し、市議会の審議を経て市条例等で定められていますが、この公表は市職員の給与等について、広く市民の皆様のご理解をいただくためのものです。

③平均給料月額及び平均年齢の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
尾花沢市	302,600円	40.2歳	284,000円	44.8歳
国	327,564円	43.2歳	287,283円	50.9歳

※この数値は、令和2年地方公務員給与実態調査に基づくものです。

④一般行政職の初任給の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	決定初任給	採用2年経過後給料額	
尾花沢市	大学卒	174,300円	191,700円
	高校卒	152,300円	162,300円
国	大学卒	182,200円	195,500円
	高校卒	150,600円	160,100円